

# 令和〇年度 基本評価調書

## 令和2年度の評価調書イメージ

### 参考資料 2

施策名	強靱な北海道づくりの推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 倉本 博史	施策コード	02 — 20
総合評価	見直し改善が必要	照会先	計画推進課社会資本G・国土強靱化G (内23-000、23-001)	関係課	計画推進課	政策体系コード	1(7)A 1(7)B 3(7)A

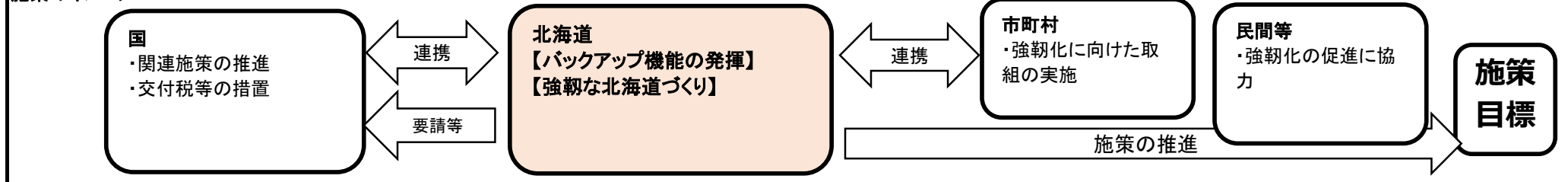
### Plan

#### 【目標等の設定】

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少などの進行による地方都市や集落の機能低下などにより、住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない</li> <li>・高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している</li> <li>・首都圏との同時被災の可能性が極めて低いため、リスク分散の受け皿としての役割などが期待されている</li> <li>・2015年に制定された「世界津波の日」の主旨を踏まえ、国内外の高校生に対し防災教育の充実を図ることにより、国土強靱化を担う次世代の人材育成が期待されている。</li> </ul>	<b>【バックアップ機能の発揮】</b> ・「選択と集中」により、安全で安心できる地域社会の形成に向けてコスト構造改善に取り組む。 ・社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行う。 ・既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図る。	H28	2,678,765
	<b>【強靱な北海道づくり】</b> ・大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る。 ・北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する。 ・北海道の持続的成長を促進する。	H29	3,101,308
		H30	2,614,359

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【強靱な北海道づくり】	1(7)A 1(7)B	・道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	・「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)のもと、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進	・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、強靱化に向けた取組を実施	・国土強靱化に向けた取組を実施するなど、国土強靱化の促進に積極的に協力
【バックアップ機能の発揮】	3(7)A	・長寿命化計画に基づく除却債の特例や策定経費の特別交付税を措置	・「社会資本整備推進会議」等のもと、社会資本の整備を推進するとともに、市町村への支援や国との連携を推進 ・「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」(H29年3月策定)に基づき、北海道にとって必要な社会資本整備を推進 ・「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」(H27年6月策定)や今後策定する個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策等を実施		

#### 施策のイメージ



## 前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業	0702	北海道特定特別総合開発事業 推進費	平成30年度実施事業における重点化の状況把握、平成31年度国費予算要望における重点化の状況把握を行った上で、北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進すること	「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、平成30年度実施事業における重点化の状況把握(H30.1)、並びに平成31年度国費予算要望における重点化状況調査を実施し、北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進する

## Plan

## Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)	各部署の対応(評価時点)
事務事業	0705	「世界津波の日」高校生サミット 開催費	「世界津波の日」高校生サミットについては、イベント終了年である令和元年度に確実に終了すること。	イベント終了年である令和元年度をもって事業を終了する。	イベント終了年である令和元年度をもって事業を終了する。

# 令和〇年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 — 20
-----	------------	-------	---------

Plan	Do & Check 施策評価
------	-----------------

## 1 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(7)A  【創生】 A2531 【強靱化】 B1121	<p>【バックアップ機能の発揮】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ほっかいどう社会資本整備の重点化方針</li> <li>・平成30年度実施事業における重点化の状況把握</li> <li>・平成31年度国費予算要望における重点化の状況把握</li> </ul> <p>○インフラ長寿命化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行動計画と個別施設計画に基づく取組の推進</li> <li>・推進体制構築の検討</li> <li>・市町村の計画策定支援として、市町村課と連携し、各地域で開催される会議などを活用し策定に係る情報提供等を実施</li> </ul>	<p>【バックアップ機能の発揮】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者検討会(計4回)やパブリックコメントの意見を踏まえ、平成29年3月に策定した「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、平成30年度実施事業における重点化の状況把握(H30.1)、並びに平成31年度国費予算要望における重点化状況調査を実施(H30.6)。</li> </ul> <p>◀遅れ・未着手▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画の策定が遅れており、推進会議等の開催が未着手となっている。</li> </ul> <p>◀新型コロナウイルス感染症の影響▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村支援として、各種情報提供のほか、施設管理者を対象にした研修会や説明会を実施予定であったが開催が延期となった。</li> <li>・国のPPP/PFI推進アクションプランの改定に基づく多様な手法の導入・拡大に向けて、市町村を対象とした説明会の実施が見送られた。</li> </ul>	<p>物流対策ワーキンググループにおける委員からの主な意見(H30.10、H30.11、H31.1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラックドライバーの不足は、鉄道貨物輸送や海上貨物輸送など他の輸送モードにも影響を与えている。</li> </ul>
1(7)A 1(7)B  【創生】 A2511 A2515 A3711 【強靱化】 B3141 【公約】 C0085	<p>【強靱な北海道づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「北海道強靱化アクションプラン2018」を策定し、強靱化施策を推進</li> <li>「北海道強靱化計画」に基づき、各施策の推進状況、取組の成果や課題を把握し、次年度における具体的な推進方策の策定を促進</li> <li>○国の国土強靱化政策の動向などの情報収集を行う</li> <li>本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を実施</li> <li>○国や振興局と連携し、市町村に対して積極的な情報発信や意見交換を行う</li> <li>市町村における国土強靱化地域計画の策定を促進</li> </ul>	<p>【強靱な北海道づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道の強靱化に向けた取組についてその進捗状況や成果・課題などを把握</li> <li>・この結果を踏まえ、北海道強靱化アクションプラン2018」を策定し、平成30年度の具体的な施策の推進方策を策定(H30.3国土強靱化推進本部)</li> <li>・平成31年度の国への提案・要望に関し、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として要請を実施(H30.7)</li> </ul> <p>◀さらなる取組▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の国土強靱化に関する動向を「レジリエンス・Hokkaidoニュース」としてとりまとめ、市町村等に情報提供を実施</li> </ul> <p>◀新型コロナウイルス感染症の影響▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国等関係機関に対し北海道防災会議幹事会の開催が延期</li> <li>・市町村の計画策定を支援するため、内閣官房国土強靱化推進室や北海道財務局と連携し、PPP/PFIと合同の地域説明会を道内3地域で開催(H30.6宗谷管内・留萌管内、H30.8根室管内)するとともに、市町村を訪問(13市町)する予定であったが中止となった。</li> </ul>	
1(7)A 1(7)B 3(7)A  —	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域や関係部局からの全庁提案・要望及び北海道開発予算要望をそれぞれ取りまとめ、道総合計画をはじめとした道の重点政策等の推進と、施策実現に必要な予算の確保について、本道の実情を反映した施策展開が行われるよう、国等に対し提案・要望を実施</li> </ul>	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内各部署と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施(H30.7)</li> </ul>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(7)A	【社会資本整備推進会議】 ・専門部会としてPFIやインフラ長寿命化の推進会議を設け、全庁横断的な連携・推進体制を構築。	-	関係各部	・「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況のほか、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進状況や、PPP/PFI等の導入に向けた検討課題などを情報共有し、連携体制の構築を推進。 <b>＜新型コロナウイルス感染症の影響＞</b> 推進会議を4回開催する予定であったが、2回の開催となった。
		0102	総務部危機対策課	
		-	総合政策部交通企画課、航空課	
施策・部局 1(7)A 1(7)B	【災害に強いまちづくり検討会議】 ・土木施設や建築物など、関係機関が連携して推進することが必要なため、災害に強いまちづくり会議に参画し、防災対策における情報共有等を推進	0604	農政部農村整備課	・公共施設の防災対策を関係部で情報共有するなど、連携体制の構築を推進 <b>＜新型コロナウイルス感染症の影響＞</b> 検討会議2回・幹事会3回を開催予定であったが、今後、幹事会1回・検討会議1回を予定
		-	水産林務部漁港漁村課、治山課	
		-	関係各部	
施策・部局 1(7)A 1(7)B	「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)を設置し、全庁横断的な連携・推進体制を構築	-	関係各部	・中間点検結果の周知 ・北海道強靱化アクションプラン2018を策定するため、本部員会議及び幹事会を開催し、連携体制の構築を推進 (H29:本部員会議1回、幹事会1回)
		-	関係各部	
		-	関係各部	
地域・民間	各市町村における強靱化に向けた取組の実施に対し、助言を実施	-	市町村	市町村に対し助言を実施(H29:3回)
		-	関係各部	
		-	関係各部	

<b>Plan</b>	<b>Do &amp; Check 施策評価</b>
-------------	----------------------------

**3 成果指標の設定**
**3-2 成果指標の達成度合**

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
	施設ごとの長寿命化計画策定率	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。  【外的要因】 特になし
		基準値	41.7	目標値	72.2	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、H32年度までに100%とする。 【アウトプット指標】 北海道インフラ長寿命化計画に基づき、個別施設の長寿命化を図る上で個別計画の策定率を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	52.8	72.2	100	
		北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	58.3	-	58.3	
								達成率	110.4%	-	58.3%	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	D	C	
	輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	D	C	【内的要因】 指標の評価は低調であったが、橋梁の耐震化を進めることにより、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保に努めているところであり、今後も引き続き橋梁の耐震化を進める。  【外的要因】 特になし
		基準値	59	目標値	79	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	77.0	79.0	100.0	
	【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、建設部と共有する指標として設定。	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	73.9	-	73.9	
								達成率	82.8%	-	73.9%	

主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H24~H26	年度	R2	最終年度	H28~R7	達成度合	A	A	C	
	リスク分散による立地件数	基準年度	H24~H26	年度	R2	最終年度	H28~R7	達成度合	A	A	C	【内的要因】 特になし  【外的要因】 リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、平成29年度は20件と昨年度より減少しているが、人材不足に伴い、道内の優秀な人材確保を狙った立地は堅調。
		基準値	63	目標値	23	最終目標値	92	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数 【中期アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮」の観点から、経済部と共有する指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	23	23	92	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	20	-	47	
								達成率	87.0%	-	51.1%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和〇年度 基本評価調書

施策名	強靱な北海道づくりの推進	施策コード	02 - 20
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A			1			C指標あり	<輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【C】> ・指標の評価は低調であったが、橋梁の耐震化を進めることにより、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保に努めているところであり、今後も引き続き橋梁の耐震化を進める。
1(7)B			1			C指標あり	【リスク分散による立地件数(C)】 ・リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、平成29年度は20件と昨年度より減少しているが、人材不足に伴い、道内の優秀な人材確保を狙った立地は堅調。
3(7)A	1					A・B指標のみ	<施設ごとの長寿命化計画策定率【A】> 個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。
計	1	0	2	0	0	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか		新型コロナウイルス感染症対策のため、当初予定していた幹事会や会議等の開催することができず、施策目標を達成するための取組としては不十分であった。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	社会資本整備等の推進に必要な国の制度改正・創設や財源の確保などについて、庁内各部と連携・調整を行い、国等に対し要望・提案を実施している。特に北海道の強靱化に向けては、関連施策を「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として取りまとめ、要請を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		新型コロナウイルス感染症対策のため、各種会議の開催が見送られたことから成果を確認できなかった。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			b



(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	b	

対応方針				関連する計画等				
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路等の上の橋梁の耐震化率を高めるため、橋梁の修繕・更新の実施とともに耐震化を推進する。</li> <li>災害性の向上を図るほか、今後は効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組を推進する。</li> <li>建設部の取組と連携し、北海道強靱化計画の着実な推進に向けて取組を強化する。</li> </ul>	改善(指標分析)	0701	国費予算関係促進費	A2511 A2513	B4432	C0085
②	1(7)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等との同時被災リスクが低いこと等、リスク分散の適地としての北海道の立地環境をPRするために、セミナーや企業訪問等の取組を強化する。</li> <li>経済部の取組と連携し、北海道強靱化計画の着実な推進に向けて取組を強化する。</li> </ul>	改善(指標分析)	0701	国費予算関係促進費	A2514 A3711 A3721	B3142 B5111	C0085
③	1(7)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、〇〇〇の取組が実施できず、〇〇〇の効果が得られなかった。</li> <li>今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の取組を〇〇〇し来年度に繋げる。</li> </ul>	改善(取組分析)	0703	北海道特定特別総合開発事業推進費	A2514 A3711 A3721	B3142 B5111	C0085
④	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、〇〇〇の取組が実施できず、〇〇〇の効果が得られなかった。</li> <li>今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の取組を縮小し、事業を再構築する。</li> </ul>	再構築に向け縮小	0702 0801	社会資本整備推進費 国土利用計画推進費	A2514 A3711 A3721	B3142 B5111	C0085
⑤	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、〇〇〇の取組が実施できず、〇〇〇の効果が得られなかった。</li> <li>今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業を終了する。</li> </ul>	再構築に向け終了	0705	「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道の開催	A2514 A3711 A3721	B3142 B5111	C0085

改善(指標分析)  
 改善(取組分析)  
 再構築に向け縮小  
 再構築に向け統合  
 再構築に向け廃止  
 再構築に向け終了

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0701	国費予算関係促進費	総合計画に掲げる政策を推進する上で、新型コロナウイルス感染症対策を推進する観点を踏まえ、会議の開催方法や実施方法、回数、開催内容等について検討を加え、縮小または事業の再構築を行うこと。
		0702	社会資本整備推進費	
		0703	北海道特定特別総合開発事業推進費	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	⑤	705	「世界津波の日」高校生サミット開催費	「世界津波の日」高校生サミットについては、今年度で終了すること。



Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・本道の強靱化に向け、本年度の関連施策の推進方策として「北海道強靱化アクションプラン2019」を策定(R1.7月予定)し、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づく橋梁の計画的な修繕・更新について取り組む。 ・関連施策に対する財政支援の充実・強化について「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として国へ提案・要望するなど、施策の着実な推進を図る。	
②	<新たな取組等> ・北海道のバックアップ機能の発揮に向け、国や関係機関、庁内関係部と企業立地促進に関する情報を共有するなどの取組を進める。 ・関連施策について「国土強靱化関連施策に関する提案」として国へ財政支援の充実・強化を提案・要望するなど、施策の着実な推進を図る。	

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(2019年3月末時点)
施策	I	0701	国費予算関係促進費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、Webでの幹事会や会議の開催を実施するなど、新・北海道スタイルに即した取組への再構築を行う。
事務事業		0702	社会資本整備推進費	
		0703	北海道特定特別総合開発事業推進費	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(2019年3月末時点)
事務事業	⑤	705	「世界津波の日」高校生サミット開催費	今年度で事業を終了する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡 充	改 善	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
反映結果		2	2			1	5

次年度新規事業 (予定)
-

整理番号	事務事業名	次年度の方向性
0701	国費予算関係促進費	改善
0702	社会資本整備推進費	縮小
703	北海道特定特別総合開発事業推進費	改善
705	「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道の開催	終了
801	国土利用計画推進費	縮小

令和〇年度 基本評価調書

施策名	強靱な北海道づくりの推進	施策コード	02	—	20
-----	--------------	-------	----	---	----

Plan

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
0701	1(7)A 1(7)B 3(7)A	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進 ・北海道強靱化計画の改定	計画推進課		4,595	4,595	6.9	7.0	13.9	115,378
0702	3(7)A	社会資本整備推進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		1,570	1,570	3.2	3.2	6.4	52,578
0703	3(7)A	北海道特定特別総合開発事業推進費	・北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進する	計画推進課	50,360	2,340,927	62,622	0.7	0.6	1.3	2,351,288
0704	1(7)A 1(7)B 3(7)A	社会資本課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会議務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.2	0.6	0.8	6,376
0705	1(7)A 1(7)B	「世界津波の日」高校生サミット開催費	・「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道の開催	世界津波の日高校生サミット推進室		58,000	58,000	4.0	0.6	4.6	94,662
0801	1(3)A	国土利用計画推進費	・適正かつ合理的な土地利用を図る指針である国土利用計画の管理	土地水対策課		436	436	0.8	0.2	1.0	8,406
0802	1(3)A	土地利用規制等対策費	・国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の管理・変更、土地取引の届出を受けた指導・助言	土地水対策課		18,606	18,606	5.6	6.8	12.4	117,434
0803	1(3)A	地価調査費	・国土利用計画法に基づく土地売買等の届出の価格審査の規準となる土地(基準地)の鑑定評価	土地水対策課		76,130	76,130	1.0	0.4	1.4	87,288
0804	1(3)A	土地水総合調査費	・国土交通省の委託を受け、水需給の現況調査を実施	土地水対策課		531	0	0.5	0.0	0.5	4,516
0805	1(3)A	土地水対策課総合調整等業務	・国土利用計画法に基づく国土利用計画審議会及び土地利用審査会の開催 ・水資源保全条例に基づく水資源保全審議会に関する事務	土地水対策課		0	0	2.5	0.0	2.5	19,925
0806	1(3)A	不動産鑑定業者及び不動産鑑定士に関すること	・不動産鑑定業法に基づく不動産鑑定業者に係る登録事務	土地水対策課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,782
計					50,360	2,405,092	126,787	15.0	12.0	27.0	